

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇一郎

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社本社(東京)
(東京都江東区新木場四丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第117期 第2四半期 連結累計期間 | 第118期 第2四半期 連結累計期間 | 第117期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 10,101 | 10,458 | 20,869 |
| 経常利益 (百万円) | 410 | 336 | 789 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 190 | 159 | 380 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 187 | 179 | 431 |
| 純資産額 (百万円) | 12,363 | 12,649 | 12,607 |
| 総資産額 (百万円) | 32,135 | 32,863 | 32,965 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 6.14 | 5.14 | 12.27 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 37.7 | 37.6 | 37.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 367 | 289 | 741 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 232 | 192 | 416 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 101 | 95 | 249 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 1,472 | 1,515 | 1,514 |

| 回次 | 第117期 第2四半期 連結会計期間 | 第118期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 3.84 | 2.11 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第117期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞局面から復興に向けた回復基調にあるものの、円高やギリシャ債務危機を発端とする欧米の金融市場の閉塞化や米国経済の減速、さらには前期から続く原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましてはこうした経済状況の中で新製品の開発による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業の展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,458百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。損益面では、営業利益は304百万円（前年同四半期比6.8%減）、経常利益は336百万円（前年同四半期比18.1%減）、四半期純利益は159百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料は期初では東日本大震災の影響によりユーザーの操業低下による影響が見られましたがその後、早期に回復し、戸建市場も緩やかな回復を続け、メンテナンス市場も好調を継続いたしました。また、新規ラインの獲得により、シェアが拡大し、さらに中国進出などが奏功したことにより売上は増加いたしました。

工業用電着塗料は東日本大震災の影響を受けたユーザーが早期に回復したことにより、堅調に推移いたしました。新規獲得ラインについても安定稼働を続け、また、鋼製家具、建材、電気機器、自動車部品ユーザー向けも回復基調にあり、震災復興需要も相俟って出荷量が伸長し、売上は増加いたしました。

粉体塗料は新規ユーザーの獲得及び既存ユーザーでの新規ラインの獲得により出荷量が増加し、売上は増加いたしました。

工業用塗料は東日本大震災の影響を受けた主力ユーザーが早期に回復し、主力の工作機械・建設機械の需要回復と新規開拓活動の成果により、売上は増加いたしました。

建築塗料は、東日本大震災の復興需要や積極的な指名活動を展開した結果、新規受注を獲得することが出来、また既存ユーザー向けの新製品の出荷量も増加し、売上は増加いたしました。

防食塗料は東日本大震災の影響による需要減があり、公共需要での新設橋梁向け出荷はやや低調でありましたが、本四架橋をはじめとする橋梁メンテナンスが堅調に推移いたしました。さらには、耐候

性鋼表面処理剤が大型工事物件の進捗により出荷量が大幅に伸び、売上は増加いたしました。

道路施設用塗料は7月までは、すべり止め材と段差修正材及びペイントライナーが好調を持続しましたが、以降は特に東日本地区において、大震災の影響による出荷量の減少傾向が続き、売上は減少いたしました。

軌道材料製品については、道床安定剤の出荷が好調に推移し、スラブ補修材も一時的に出荷量の増加はありましたが、震災復興需要にはつながらず、売上は減少いたしました。

自動車用塗料は、震災で壊滅的な打撃を受けたサプライチェーンが、その後回復基調に入ったものの、ユーザーの震災直後の生産休止による出荷量の減少が響き、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は9,570百万円（前年同四半期比3.9%増）、経常利益は337百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

（化成品事業）

受託生産している化成品の売上高は888百万円（前年同四半期比0.6%減）、経常損失は1百万円（前年同四半期は25百万円の経常利益）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ61百万円、受取手形及び売掛金が21百万円減少したこと等により32,863百万円（前連結会計年度末比101百万円減）となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、長期借入金が799百万円増加し、短期借入金が758百万円、支払手形及び買掛金が152百万円減少したこと等により20,213百万円（前連結会計年度末比144百万円減）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が35百万円増加したこと等により12,649百万円（前連結会計年度末比42百万円増）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,515百万円（前年同四半期比42百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは289百万円（前年同四半期比77百万円減）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益334百万円及び減価償却費309百万円の収入、仕入債務の減少による支出152百万円及び法人税等の支払による支出217百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは192百万円（前年同四半期比39百万円増）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出190百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは95百万円（前年同四半期比5百万円増）となりました。その主な要因は、短期借入れによる収入1,600百万円、短期借入金の返済による支出920百万円、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出2,639百万円、配当

金の支払による支出123百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は80百万円であります。また研究開発による新製品・新品種は下記の通りであります。

(塗料事業)

- ・鋼材表示用「水性マーキング塗料」
- ・一般施工機用非リブ式高視認性路面標示用塗料「シントーフラッシュライナー」
- ・省工程アクリルカチオン電着塗料(低温焼付超厚膜型)「シントーサクセード#3700ECO」
- ・消臭塗料「モクタンペイント」

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 112,000,000 |
| 計 | 112,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 31,000,000 | 31,000,000 | 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 31,000,000 | 31,000,000 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年9月30日 | | 31,000 | | 2,255 | | 585 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年 9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 住友化学株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番1号 | 13,989 | 45.13 |
| デュボン・パフォーマンス・ コーティングス・ゲー・エム・ ペー・ハー・アンド・コー・ ケー・ジー (常任代理人デュボン株式会社) | クライストブッシュ25,42285. ヴッパタル 独国 (東京都千代田区永田町二丁目11番1号) | 1,550 | 5.00 |
| 神東塗料取引先持株会 | 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号 | 1,070 | 3.45 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号 | 830 | 2.68 |
| トヨタ自動車株式会社 | 愛知県豊田市トヨタ町1番地 | 400 | 1.29 |
| 林 田 芳 太 郎 | 福岡市南区 | 300 | 0.97 |
| 住友商事ケミカル株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 235 | 0.76 |
| 石 田 金 造 | 広島県三原市 | 222 | 0.72 |
| 株式会社みなと銀行 | 神戸市中央区三宮町二丁目1番1号 | 200 | 0.65 |
| 石原産業株式会社 | 大阪市西区江戸堀一丁目3番15号 | 150 | 0.48 |
| 計 | | 18,946 | 61.12 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 12,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 30,939,000 | 30,939 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 49,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 31,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 30,939 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成23年 9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 神東塗料株式会社 | 兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号 | 12,000 | - | 12,000 | 0.04 |
| 計 | - | 12,000 | - | 12,000 | 0.04 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,544 | 1,548 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,061 | 7,040 |
| 商品及び製品 | 1,528 | 1,598 |
| 原材料及び貯蔵品 | 677 | 670 |
| その他 | 297 | 242 |
| 貸倒引当金 | 32 | 34 |
| 流動資産合計 | 11,075 | 11,064 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,701 | 2,605 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 578 | 604 |
| 土地 | 16,456 | 16,456 |
| その他（純額） | 205 | 214 |
| 有形固定資産合計 | 19,942 | 19,881 |
| 無形固定資産 | 462 | 448 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 878 | 864 |
| その他 | 607 | 604 |
| 貸倒引当金 | 1 | 1 |
| 投資その他の資産合計 | 1,484 | 1,468 |
| 固定資産合計 | 21,889 | 21,798 |
| 資産合計 | 32,965 | 32,863 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,995 | 5,843 |
| 短期借入金 | 4,872 | 4,114 |
| 未払法人税等 | 232 | 169 |
| 賞与引当金 | 191 | 193 |
| その他 | 751 | 692 |
| 流動負債合計 | 12,044 | 11,013 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,565 | 2,364 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,114 | 5,114 |
| 退職給付引当金 | 955 | 1,058 |
| 役員退職慰労引当金 | 9 | 11 |
| 負ののれん | 9 | 6 |
| その他 | 660 | 646 |
| 固定負債合計 | 8,313 | 9,200 |
| 負債合計 | 20,357 | 20,213 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,255 | 2,255 |
| 資本剰余金 | 585 | 585 |
| 利益剰余金 | 2,809 | 2,845 |
| 自己株式 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | 5,648 | 5,683 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14 | 9 |
| 土地再評価差額金 | 6,725 | 6,725 |
| 為替換算調整勘定 | 72 | 76 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,666 | 6,658 |
| 少数株主持分 | 292 | 307 |
| 純資産合計 | 12,607 | 12,649 |
| 負債純資産合計 | 32,965 | 32,863 |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 10,101 | 10,458 |
| 売上原価 | 7,998 | 8,245 |
| 売上総利益 | 2,102 | 2,213 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 発送費 | 264 | 265 |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 46 | 49 |
| 従業員給料及び手当 | 464 | 485 |
| 賞与引当金繰入額 | 60 | 97 |
| 退職給付費用 | 110 | 125 |
| 減価償却費 | 55 | 80 |
| 試験研究費 | 83 | 80 |
| その他 | 690 | 723 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,775 | 1,908 |
| 営業利益 | 326 | 304 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 7 | 8 |
| 受取賃貸料 | 20 | 16 |
| 持分法による投資利益 | 75 | 29 |
| その他 | 22 | 14 |
| 営業外収益合計 | 125 | 70 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39 | 32 |
| その他 | 2 | 5 |
| 営業外費用合計 | 41 | 38 |
| 経常利益 | 410 | 336 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 1 |
| ゴルフ会員権評価損 | 6 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 54 | - |
| 特別損失合計 | 63 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 347 | 334 |
| 法人税等 | 131 | 146 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 215 | 187 |
| 少数株主利益 | 25 | 28 |
| 四半期純利益 | 190 | 159 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主利益 | 25 | 28 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 215 | 187 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17 | 4 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 11 | 3 |
| その他の包括利益合計 | 28 | 8 |
| 四半期包括利益 | 187 | 179 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 161 | 150 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 25 | 28 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 347 | 334 |
| 減価償却費 | 289 | 309 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 54 | - |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 6 | 1 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 4 | 1 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 95 | 103 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 1 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7 | 9 |
| 支払利息 | 39 | 32 |
| 持分法による投資損益（は益） | 75 | 29 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | - | 0 |
| 有形固定資産除却損 | 2 | 1 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 163 | 21 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 72 | 62 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 64 | 152 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 15 | 26 |
| その他 | 40 | 101 |
| 小計 | 543 | 479 |
| 利息及び配当金の受取額 | 48 | 54 |
| 利息の支払額 | 40 | 27 |
| 法人税等の支払額 | 185 | 217 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 367 | 289 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 123 | 190 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5 | 0 |
| 長期貸付けによる支出 | 1 | - |
| 長期貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| その他 | 113 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 232 | 192 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 350 | 1,600 |
| 短期借入金の返済による支出 | 430 | 920 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 834 | 2,639 |
| 社債の償還による支出 | 50 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 123 | 123 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 13 | 13 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 101 | 95 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 33 | 0 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,438 | 1,514 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,472 | 1,515 |

【会計方針の変更等】

| | |
|---|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | |
| (会計方針の変更) 親会社及び連結子会社の建物以外の有形固定資産については、従来定率法により償却しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これは、当社のその他の関係会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として見直した結果、当社グループの主要な製造設備については、今後長期的かつ安定的な稼働率が見込まれるため、定額法に変更したものであります。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。 | |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|--|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | |
| 1 税金費用の計算 | 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

【追加情報】

| | |
|---|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | |
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 19百万円 | 15百万円 |

2 譲渡債権額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 20百万円 | -百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,502百万円 | 1,548百万円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 30百万円 | 33百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,472百万円 | 1,515百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成22年5月14日 取締役会決議 | 普通株式 | 123 | 4.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月9日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成23年5月13日 取締役会決議 | 普通株式 | 123 | 4.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月9日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------|---------|-------|--------|--------|
| | 塗料事業 | 化成品事業 | 計 | |
| 売上高 | 9,207 | 893 | 10,101 | 10,101 |
| セグメント利益 | 385 | 25 | 410 | 410 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------------|-----|
| 報告セグメント計 | 410 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益 | 410 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|----------------|---------|-------|--------|--------|
| | 塗料事業 | 化成品事業 | 計 | |
| 売上高 | 9,570 | 888 | 10,458 | 10,458 |
| セグメント利益又は損失() | 337 | 1 | 336 | 336 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------------|-----|
| 報告セグメント計 | 336 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益 | 336 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 6.14円 | 5.14円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 190 | 159 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 190 | 159 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 30,988 | 30,987 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。